

# 平成31年度 事業報告書

平成31年 4月 1日から 令和2年 3月31日まで

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

## 1 事業の成果

医療政策における国内外の課題を解決すべく、アジェンダの設定や、新たな視点・論点を提示している。平成31年度は、「市民や患者など医療の受益者である当事者にとって、価値のある医療政策を提言し、実現に向けて行動していくこと」、さらには「それぞれの政策課題について、国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていくこと」を目指し、活動した。

医療政策に関する調査研究事業においては、日本の医療制度に対する満足度や薬剤耐性菌（AMR）などの喫緊の課題に関する世論調査を実施した。また、女性の健康課題について、性教育のあり方や産婦人科へのアクセスなどについて、引き続き関係者との意見交換会、調査研究等を実施した。継続的に取り組んでいる認知症における調査研究では、「国際的な認知症施策を踏まえた認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業（厚生労働省老人保健健康増進等事業）」を実施し、日本に求められる認知症診断後支援体制等のあり方や、持続可能な体制構築のための官民連携のイノベーションの創出について、最終報告をとりまとめた。

医療政策に関する政策提言事業においては、継続的に取り組んでいる、イノベーションとサステナビリティ（高額化する薬剤や医療機器・研究開発と医療制度の持続可能性）やAMR（薬剤耐性菌）、NCD（非感染性疾患）、メンタルヘルスをテーマとして国内外の有識者を集めたグローバル専門家会合を継続的に実施した。開催した会合については、会合で議論された内容を政策提言や論点整理としてまとめ、当機構Webサイトにて広く公開するとともに、関係機関や有識者に送付、関係者に説明を行い、政策提言の策定のみならずその発信に努めた。また、例年開催している医療政策サミット2020（2020年2月末）については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため実施を見送り、公衆衛生の保全に努めた。

医療政策に関する人材育成事業においては、社会人向けの医療政策人材養成講座を引き続き開講したほか、グローバルレベルの保健医療人材育成を目的とし、タイのマヒドン大学をはじめとする海外教育機関と人材育成プログラムを開催した。また2015年より運営している、日本の医療政策を日本語・英語で発信するWebサイト「Japan Health Policy NOW（JHPN）」の記事の拡充に努めた。

医療政策に関する情報交流事業においては、医療政策のオピニオンリーダー、イノベーターを招き、さまざまな医療政策のテーマ（例：日本におけるヘルスケア研究開発、認知症政策、子どもの健康等）に関する会議等を開催し、その内容を日本語・英語で発信した。

## 2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
医療政策に関する調査研究事業	世論調査2019、女性の健康増進調査を実施	世論調査は令和元年9月発表、女性の健康調査は通年	東京	6名	不特定多数 (当法人ウェブサイト閲覧者等)	21,502

医療政策に関する政策提言事業	連続ラウンドテーブル「医療システムの持続可能性イノベーションの両立シリーズ」、「AMRアライアンス・ジャパン」専門家会合、「NCDアライアンス・ジャパン」連続ワークショップ、メンタルヘルス政策グローバル専門家会合を実施	医療システムの持続可能性、AMR、NCDは通年に渡り実施、メンタルヘルス政策は令和元年12月に実施	東京	11名	政策提言書は不特定多数（当法人ウェブサイト閲覧者等）、シンポジウム参加者約650名	100,386
医療政策に関する人材育成事業	医療政策アカデミー、Japan Health Policy Now (JHPN)、グローバルレベルの保健医療人材育成を目的した海外教育機関との人材育成プログラムの実施	医療政策アカデミーは平成31年4月より半年にわたり毎月、JHPNは通年、保健医療人材育成は令和元年2月に実施	東京、タイ	4名	参加者25名、JHPNは不特定多数（当法人ウェブサイト閲覧者）	8,842
医療政策に関する情報交流事業	定例朝食会、特別朝食会	朝食会はほぼ毎月	東京	12名	参加者950名	9,667

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
当年度は該当事業を実施せず。					

## 平成31年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

## 特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費 賛助会員受取会費	8,691,000		8,691,000
2 受取寄附金 受取寄附金	167,935,290		167,935,290
3 受取助成金等 受取助成金	4,284,495		4,284,495
4 事業収益 医療政策に関する政策提言事業収益	957,120		957,120
医療政策に関する調査研究事業収益	0		0
医療政策に関する人材育成事業収益	3,505,500		3,505,500
医療政策に関する情報交流事業収益	536,000		536,000
受託収益	16,624,851		16,624,851
5 その他収益 受取利息	1,944		1,944
雑収益	0		0
経常収益計	202,536,200	0	202,536,200
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費 給与手当	57,357,601		57,357,601
法定福利費	8,230,546		8,230,546
業務委託費	420,000		420,000
福利厚生費	7,192		7,192
人件費計	66,015,339	0	66,015,339
(2) その他経費 旅費交通費	15,371,613		15,371,613
会議費	8,456,785		8,456,785
通信運搬費	812,344		812,344
賃借料	11,264,988		11,264,988
水道光熱費	13,474		13,474
清掃料	0		0
システム保守料	2,156,397		2,156,397
消耗品費	1,391,669		1,391,669
新聞図書費	361,405		361,405
印刷製本コピー費	3,261,135		3,261,135
外注経費	23,276,271		23,276,271
諸謝金	3,874,241		3,874,241
交際費	321,003		321,003
研修費	207,088		207,088
租税公課	217,207		217,207
保険料・手数料その他	5,634,116		5,634,116
他勘定振替	△ 2,235,129		△ 2,235,129
その他経費計	74,384,607	0	74,384,607
事業費計	140,399,946	0	140,399,946

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給与手当	19,184,358		19,184,358
法定福利費	2,572,021		2,572,021
業務委託費	4,474,672		4,474,672
福利厚生費	447,339		447,339
人件費計	26,678,390	0	26,678,390
(2) その他経費			
旅費交通費	686,547		686,547
会議費	496,333		496,333
通信運搬費	116,860		116,860
賃借料	4,473,009		4,473,009
水道光熱費	5,354		5,354
システム保守料	737,745		737,745
消耗品費	507,950		507,950
新聞図書費	109,012		109,012
印刷製本コピー費	282,954		282,954
外注経費	684,535		684,535
支払報酬	535,615		535,615
租税公課	995,147		995,147
支払手数料	135,746		135,746
保険料・その他	251,388		251,388
その他経費計	10,018,195	0	10,018,195
管理費計	36,696,585	0	36,696,585
経常費用計	177,096,531	0	177,096,531
当期経常増減額	25,439,669	0	25,439,669
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	25,439,669	0	25,439,669
法人税、住民税及び事業税	489,100	0	489,100
当期正味財産増減額	24,950,569	0	24,950,569
前期繰越正味財産額			172,163,736
次期繰越正味財産額			197,114,305

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

## 平成31年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	209,494,137	
未収金	9,679,419	
貯蔵品	10,887	
前払費用	3,768,639	
立替金	172,552	
仮払金	8,076	
流動資産合計		223,133,710
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
差入保証金	2,400,000	
投資その他の資産計	2,400,000	
固定資産合計		2,400,000
資産合計		225,533,710
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	17,211,574	
未払費用	1,081,831	
預り金	529,895	
前受金	8,645,505	
未払消費税等	461,500	
未払法人税等	489,100	
流動負債合計		28,419,405
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		28,419,405
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	172,163,736	
当期正味財産増減額	24,950,569	
正味財産合計		197,114,305
負債及び正味財産合計		225,533,710

## 平成31年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当なし
- (5) ボランティアとして役務の提供を受けた場合の会計処理  
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理  
税込方式

## 2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし

## 3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
Renewal of NCD Alliance Japan: Building Patient Friendly Community for NCDs 2019仮称 PJTの寄付金として	15,000,000	0	15,000,000	0	2019年度プロジェクトに対する寄付金
NCD案件に対する寄付金	0	7,000,000	0	7,000,000	2020年度プロジェクトに対する寄付金
I&S案件に関する寄付金	0	8,000,000	0	8,000,000	2020年度プロジェクトに対する寄付金
合計	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	

## 4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
差入保証金	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
合計	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000

## 5. 借入金の増減内訳

該当なし

## 6. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引	備考
(活動計算書)			
1 支払報酬			
事業費に計上された支払報酬料	1,689,206	220,000	
活動計算書計	1,689,206	220,000	
(貸借対照表)			
該当なし			
貸借対照表計	0	0	

## 7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
事業費と管理費に共通する経費は、事業部門業務・管理部門業務に従事した割合で科目個別に按分した。
- ・ その他の事業に係る資産の状況  
該当なし

## 平成31年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	352,135	
手元外貨現金 (USドル 230、年度末TTM @107.53円)	24,731	
手元外貨現金 (円 5,597、年度末TTM @15.186137円)	84,996	
三菱UFJ銀行代々木上原支店普通預金	209,031,299	
三菱UFJ銀行代々木上原支店外貨預金 (USドル 9.08、年度末TTM @107.53円)	976	
未収金		
株式会社三菱総合研究所 業務委託報酬	4,400,000	
神奈川県立保険福祉大学 タイ実習業務委託費	3,861,000	
神奈川県 業務委託報酬	968,000	
株式会社 MSD	385,000	
ゲイツ財団：SEEK コンサルティング報酬3月分	65,419	
貯蔵品		
郵便切手・レターパック・収入印紙	10,887	
前払費用		
主たる事務所4月分賃料・共益費他	1,375,110	
(株)ジェイエスキューブ BOXビジネスプラス	158,400	
神奈川県立保険福祉大学 基礎調査等業務委託 仕掛経費	2,235,129	
立替金		
退職者住民税の立替金	40,000	
神奈川県立保険福祉大学 タイ実習渡航費2名分立替	132,552	
仮払金		
PASUMO チャージ残高	8,076	
流動資産合計		223,133,710
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産計		
主たる事務所保証金	2,400,000	
投資その他の資産計	2,400,000	
固定資産合計		2,400,000
資産合計		225,533,710

## Ⅱ 負債の部

### 1 流動負債

#### 未払金

3月分給与手当等・業務委託費	6,524,330
3月分通勤費	159,440
経費精算（従業員・業務委託者）	256,273
インターン・アルバイト料	497,054
株式会社スタッフサービス 派遣社員派遣料	421,667
業務委託報酬 翻訳他 2名分	444,007
プロジェクト関連費（外注委託費・会場費・謝金等）	7,828,010
富士ゼロックス東京㈱	787,224
通信費・水道光熱費・システム保守料・PC-料等	155,792
アーチェス 会員管理システム機能追加費用	110,000
社会保険労務士報酬 報酬	27,777

#### 未払費用

3月分社会保険料 事業主負担分	891,467
労働保険料 未払金	190,364

#### 前受金

株式会社日本経済新聞社 AMR案件 業務委託費	2,970,000
日本財団助成金 2020年度 消化予定分	5,675,505

#### 預り金

源泉徴収所得税（給与分）	293,310
同 （支払報酬・謝金分）	30,685
特別徴収住民税	205,900

#### 未払消費税等

平成31年度 確定消費税等	461,500
---------------	---------

#### 未払法人税等

収益事業にかかる確定法人税・地方法人税	292,300
収益事業にかかる確定事業税	63,400
収益事業にかかる確定地方法人特別税	27,300
収益事業にかかる確定法人税割額	36,100
収益事業にかかる確定均等割額	70,000

#### 流動負債合計

28,419,405

### 2 固定負債

#### 固定負債合計

0

#### 負債合計

28,419,405

#### 正味財産

197,114,305



平成31年度 年間役員名簿

平成31年 4月 1日から 令和2年 3月31日まで

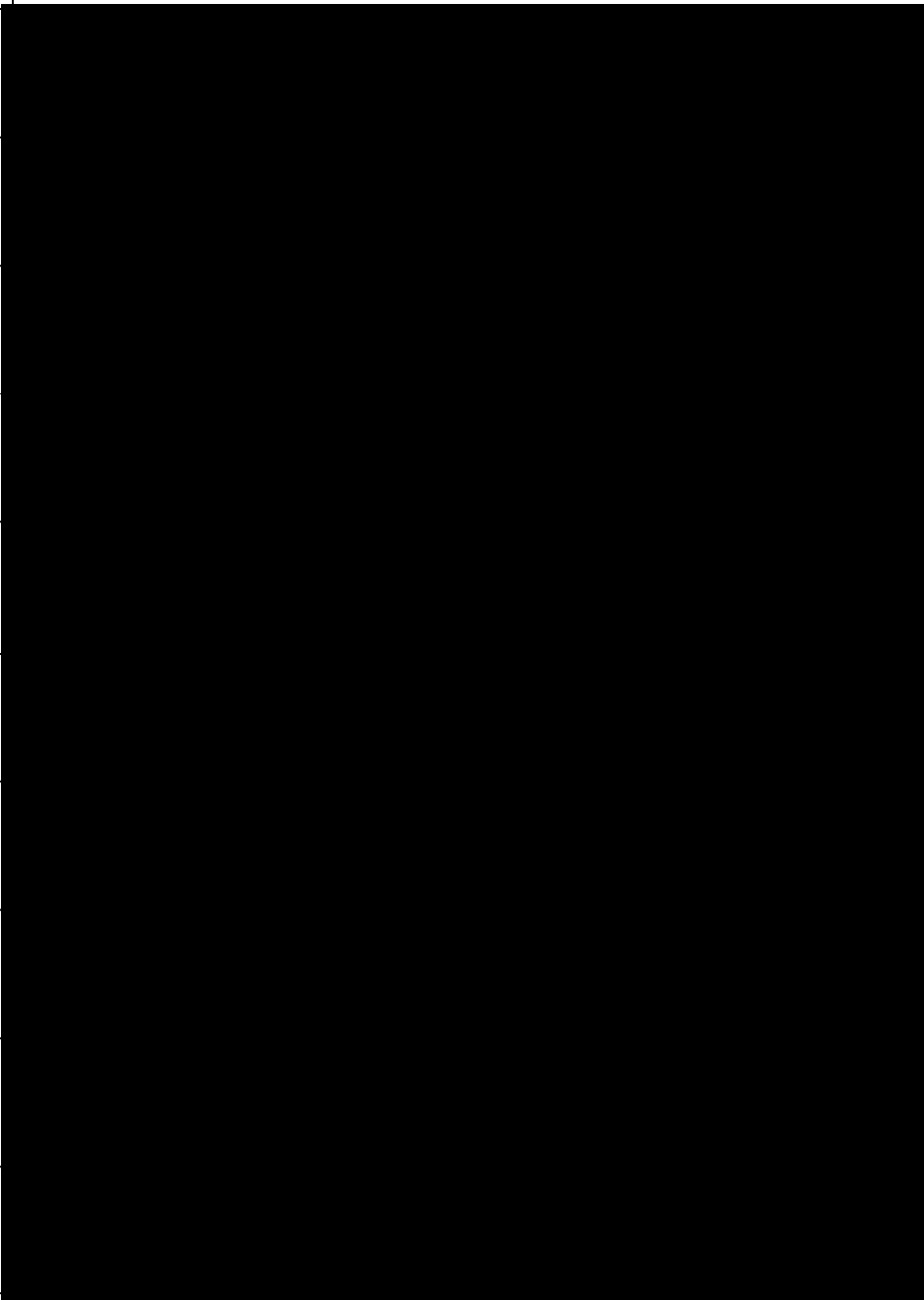
特定非営利活動法人 日本医療政策機構

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	黒川 清	[Redacted]	H31年4月1日 ～R2年3月31日	報酬なし
理事	吉田 裕明		同上	報酬なし
理事	小野崎 耕平		同上	報酬なし
理事	永井 良三		同上	報酬なし
理事	武藤 真祐		同上	報酬なし
理事	津川 友介		同上	報酬なし
理事	村田(堀田) 聰子		同上	報酬なし
理事	乗竹 亮治		同上	報酬なし
監事	大 毅		同上	報酬なし
監事	前川 健嗣		同上	報酬なし
			<以下余白>	

## 社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

	氏名	住所又は居所
1	黒川 清	
2	澁澤 健	
3	埴岡 健一	
4	廣井 良典	
5	吉田 裕明	
6	坪内 南	
7	佐原 五大	
8	乗竹 亮治	
9	杉山 晴子	
10	竹之下 隆	
11		【以下余白】
12		